

氏名(国籍)	ダンディ オドゲレル (モンゴル)		
学位の種類	博士(教育学)		
学位記番号	博甲第3038号		
学位授与年月日	平成15年3月25日		
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当		
審査研究科	心身障害学研究科		
学位論文題目	A study on assessment of mental abilities of special school children in Mongolia (モンゴルにおける養護学校在籍児童に対する知的能力アセスメントに関する研究)		
主査	筑波大学教授	博士(心身障害学)	前川久男
副査	筑波大学教授		藤田和弘
副査	筑波大学教授		篠原吉徳
副査	筑波大学教授	P h . D .	石隈利紀

論文の内容の要旨

多くの研究者が、特殊教育における政策や実践の発展に関してアセスメントが重要な役割を担っていることを強調してきた。最近の特殊教育のアセスメントにおいては、子どもの身体的・精神的特徴に基づいた分類カテゴリーを用いてきた。精神遅滞については、アメリカ精神遅滞学会(AAMR)が次ぎの定義を提案している。個人が平均から有意に低い知的機能であり、つまりIQテスト得点がおよそ70かそれ以下であり、また概念的、社会的、実践的適応スキルにおいて顕著な制約があり、さらに、それらが発達期に生じるというものである(AAMR, 2002)。このような精神遅滞の子どもを同定し彼らが適切な特別支援を受けられるようにするために、知能検査が開発された。しかし、モンゴルにおいては就学措置に責任を持つ Medical-Pedagogical Commission (MPC) は、実際に行なうアセスメントの方法や内容についての規定を持たないため、子どもの措置は医師の診断や教師の主観的な判断に大きく基づいて決定される。特殊教育の対象となる子どもを同定する際のこれらの制約は、一般的に合意のある標準的なガイドラインやアセスメント方法がないことに影響を受けてきた可能性が考えられる。本研究は、現在モンゴルの養護学校に在籍する子どもの知的能力のレベルを Draw a Man test (DAM) と Raven's Colored Progressive Matrices (RCPM) とを用いて明らかにするにより、現行のアセスメントを検討することを目的とした。養護学校の子どものついてさらなる情報を得ることを目的として、AAMRによる精神遅滞定義の適応スキル領域に関する質問項目と子どもの学習に影響を与える要因についての質問項目を含んだ質問紙を彼らの教師を対象として実施した。予備調査では、DAMを Ulaanbaatar 市にある普通学校11校と養護学校4校、幼稚園5園に在籍する310名の子ども(5歳から12歳)に実施した。標準化研究では、DAMおよびRCPMを Ulaanbaatar 市と Dornot 県にある普通学校や幼稚園に在籍する5歳から12歳の子ども707名(男児362名、女児345名)に実施した。さらに養護学校に在籍する子どもの知的能力レベルを明確にすることを目的として、養護学校に在籍する9歳から13歳の200名の子ども(男児113名、女児87名)にもRCPMを実施した。また、予備調査で行った養護学校に在籍する130名(男児76名、女児54名)のDAMの結果を基準尺度と比較した。

予備調査におけるDAMの結果については、各年齢群の平均得点は加齢に伴い上昇した。養護学校の子どもの平均得点は、普通学校の子どものそれと比べて低かった。養護学校の子どものおよそ半数(53%)が普通学校の子どものと同じ知的レベルにあり、残りの半数(47%)は-2SD以下に位置して軽度の精神遅滞と分類できた。DAMと、質問紙の機能的アカデミック項目についての教師の回答とが低い相関を示したことから、DAM得点が高い子

どもの中には、精神遅滞というよりはさまざまな学習の問題を持っている子どもが含まれる可能性が示された。子どもの学習の問題に影響を与える要因についての質問に対しては、不適切な学習機会と注意障害とが高い割合で回答された。これらの結果から、子どもが様々な学習の問題を持っている可能性と他の環境的な要因が彼らの就学措置に影響を与えていることが明らかになった。この予備調査から、標準化のためにさらに多くのサンプルを検討することと、就学措置に用いられた分類カテゴリーを明確にすることが望まれた。そこでDAMおよびRPCMを707名の標準化群に対して実施した。DAMでは、項目分析の結果63項目について適切な項目判断され標準化の対象とした。標準化群の得点結果から、得点は年齢とともに上昇することが示され、居住地や性による差は見られなかった。DAMにより1つの年齢群を他の年齢群から区別することが可能であったことが確認された。本研究で得られた平均得点は、オリジナルのDAMよりも若干高かった。RPCMにおいても、test-retestと内的一貫性から、このテストは測定ツールとして信頼性があることが示された。標準化の結果とイギリスの基準の平均値結果を比較すると、低年齢では本研究の得点の方が高く、10歳と11歳の段階では概ね近い値であった。DAMとRPCMをモンゴルの子どもに実施した結果のもう一つの特徴は、5歳から8歳の低い年齢の子どもで高かったということである。この事実は、サンプルが幼稚園に在籍する幼児であったという条件によるものかもしれない。それゆえ、5、6歳のサンプルの結果は幼稚園の子どもの基準として考えられ、7-12歳の結果は義務教育の母集団を表す基準の指標として考えられる。DAMとRPCMに関する研究は、全体的に先行研究の結果と一致するものであり、これらのテストが子どもの一般的知能を評価するための文化的な影響が少ない測定ツールであることが確かめられた。さらに、養護学校の子ども（RPCMは200名、DAMは130名）を対象として実施したテスト結果を標準化研究により得られた尺度により分析した。DAMの結果から、モンゴルの養護学校に在籍する児童の57%が精神遅滞の診断カテゴリーである $-2SD$ 以下の値であり、精神遅滞をもつと同定された。RPCMの結果から、59%の子どもが5パーセンタイル値以下の得点を示し、精神遅滞あるいはRavanの分類による“知的障害”のカテゴリーには入った。したがって、養護学校在籍児の半数以上の児童が精神遅滞を持つ子どもであると考えられた。しかし本研究の結果は、あくまでもDAMとRPCMによるものであることに注意しなければならない。さらに、DAMの結果においては、 $-2SD$ 以上の範囲に入る子どもの割合は42.5%で、RPCMでは40%であった。これらのデータは、MPCによりdelayed mental developmentの子どもと同定された子どもであると考えられる。しかしながら、DAMでは16%の子どもが $-1SD$ 以上 $+1SD$ 以下の正常知能の範囲に入り、RPCMにおいては20%の子どもが50パーセンタイル値前後で、さらに1%の子どもが90パーセンタイル値以上に位置した。この範囲に存在する子どもに対する現在の分類は適切ではない。加えて、本研究の結果は、重度の精神遅滞を持つ子どもは特殊教育のサービスからは排除されていることを明らかにした。それゆえに、精神遅滞児のアセスメントの改善においては、より幅広く詳細なアプローチが今後さらに必要とされる。本研究の結果は、養護学校のみならず普通学校に在籍する児童の知的能力と学習能力を測定するためのベースラインとなる指標を提供している。より幅広い検査や本研究で用いた検査に基づいた養護学校在籍児童の分類の妥当性を調べるさらなる研究が必要である。他の変数、とくに普通学校と養護学校在籍児童の言語能力に関するデータ収集が重要であろう。特別なニーズを持つ子どもの教育を保証するためには、子どもの学習能力や知的能力の評価方法について、教員に知識を提供することが最も重要である。それゆえに、子どもの特徴やサポートシステムへの期待に関する教員の認識についてもさらに調査されるべきである。

審査の結果の要旨

本論文は現在のモンゴルにおける特殊学校への就学措置を検討し今後の就学措置のあり方を明らかにすることを目的として、現在養護学校に在籍する児童の知的機能水準を検討することにより分析しようとするものである。そのために現在モンゴルには利用可能な知能検査が存在しないことから、また知能検査が排除されてきたことから

ら、DAM (Draw A Man test) と RCPM (Raven's Colored Progressive Matrices) をモンゴルにおいて標準化するためそれぞれ5才から12才の700名をこえる児童に実施し尺度を構成した。さらに養護学校在籍児童130名にDAM, 200名にRCPMを実施し知能水準を検討した。その結果、約6割の児童は軽度精神遅滞の水準であり、4割は境界線のとの知能水準以上であった。平均あるいは平均以上の範囲に入るものが2割いることが示された。モンゴルにおいては医師と教師が就学判定にあたっており、その判定の基準は医師および教師の経験に基づく判断であり、基準となる検査などは用いられてこなかった。モンゴルの養護学校は、軽度精神遅滞とdelayed mental development (日本における学習障害に近いもの) の児童が対象であるが、4割の児童がすべてdelayed mental developmentであるか不明であり、今後の検討が必要なところである。しかし多くの平均的知能水準の児童が多数在籍していること、教師が環境要因により養護学校に在籍することになったと判断する児童が多数いることなどから養護学校に在籍することが不適切な児童が存在する可能性を示す貴重なデータを提供した。

本研究によって得られたデータはモンゴルにおける特殊教育の基礎データを初めて提供したものであり、また今後の就学措置に利用可能な知能検査を尺度化した点で大きな価値をもつ研究であると評価できる。しかし今回の研究では言語性の側面が十分に評価できる検査でないことから、今後言語性検査の開発が期待される。

よって、著者は博士(教育学)の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。